

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒604-8223

住 所 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町429番地

氏 名 株式会社ケイハン 代表取締役 西田康郎

(代理人) 工場長 藤原 啓行 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 ケイハン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区内		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	成型炭の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,768 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署 所在地	担当部署名	京浜工場
		所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール(株) 東日本製鉄所京浜地区内
	電話番号		044-299-2788
	FAX番号		044-299-0478
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間	平成28年度～平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 全社方針

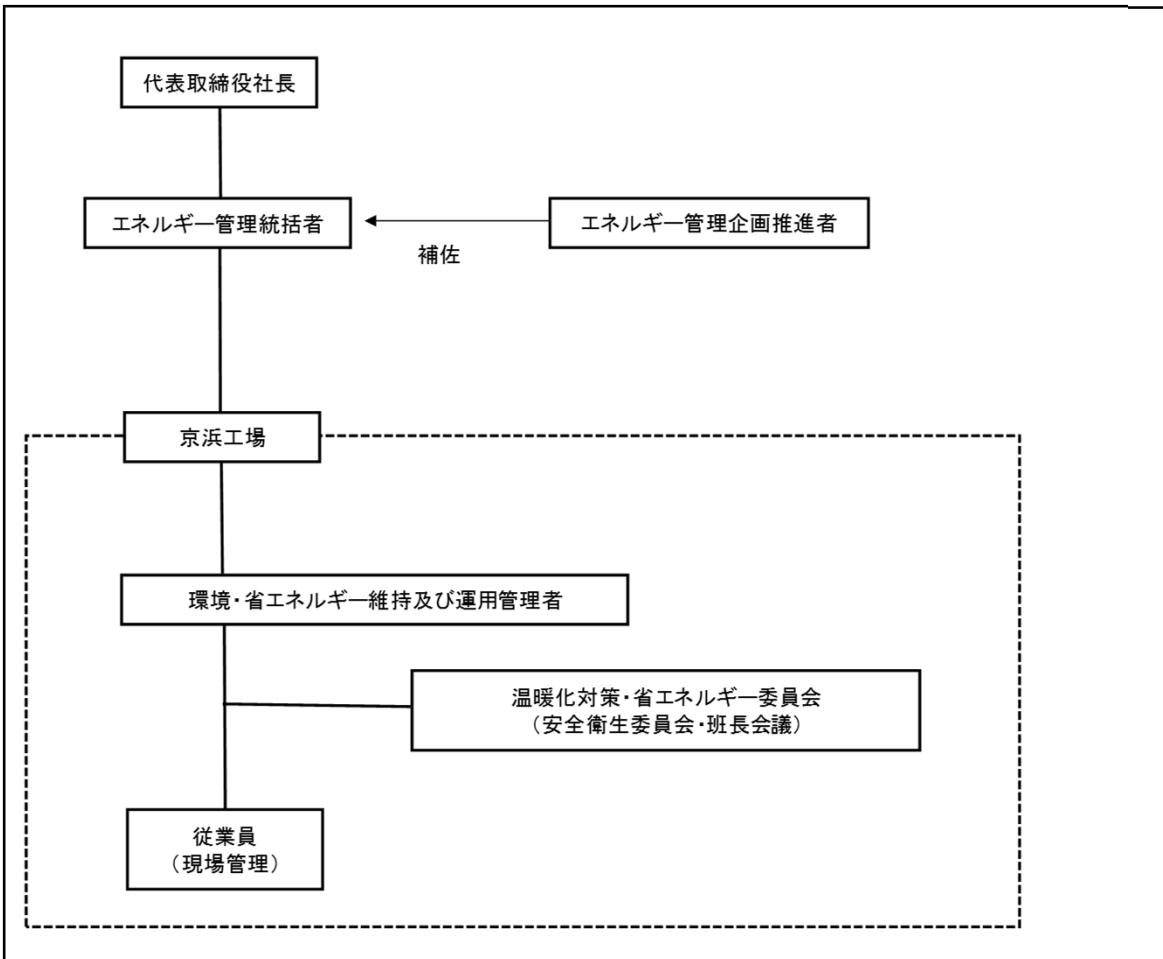
(1) 本社組織と工場組織の連携を図り温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みを推進する。

2. 京浜工場の基本方針

(1) 事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの推進に努める。

(2) 安全衛生委員会の場で温室効果ガス排出量に向けたメッセージを発信し、従業員の意識の高揚を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成27 年度	目 標 年 度	平成30 年度
基 準 排 出 量	(実) 7,208 t-CO ₂ (調) 7,208	目 標 排 出 量	(実) 7,136 t-CO ₂
削 減 率	(実) 1.0 %	削 減 量	(実) 72 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 单 位 の 活 動 量	生 産 量	单 位	t -CO ₂ / t
基 準 年 度 の 値	0.009615	目 標 年 度 の 値	0.009519
削 減 率	1.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	客先からの生産量の増減要求により、電力及び蒸気の使用量は大幅に変動します。 よって削減率は27年度の1%を目標設定とした。		

ウ 目標設定に関する考え方

客先からの生産量の増減要求により、電力及び蒸気の使用量は大幅に変動します。
よって削減率は27年度の1%を目標設定とした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第1号、第2号、第4号該当者等)	1. 製造能率(t/h)アップによる電力使用量の削減 品質維持のため、調査・分析→立案・検討→対策の実施強化 2. 主要設備、及び搬送コンベア電動機の電流値見える化(グラフ化) による管理を行い、異常早期発見による過負荷運転の防止、生産工程の改善を行う。 3. KBミキサー減速機油循環ポンプの適正流量・圧力管理の調査を 強化し電力使用量を削減し排出量を削減する。 4. 工場内照明LED化、人体感知装置を搭載した照明を設置 → 工場内照明節電
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第3号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

利用の計画なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・冷却水ポンプのインバーター化
→冷却物温度の基準を定めポンプ回転数変更による適正な流量管理
- ・製造能率 (t/h) アップ
→ミキサー原料投入量を増加させ製造能率向上を図った。
- ・工場照明の節電実施
→照明一部LED化、人体感知装置搭載の照明を設置。
- ・電動機55kwの撤去
→生産ラインの変更に伴い55kwの電動機を撤去して、エネルギー使用量を削減した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・安全衛生委員会、班長会議などにおいて温室効果ガス排出削減に向けた情報の発信を行い従業員の意識の高揚を行い、排出量の削減に努める。
- ・川崎温暖化対策推進会議（CCかわさきエコ会議）へ参加し、温暖化防止技術を学習し日頃の温暖化防止に活用する。

様式第1号

(第7面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,208	t-CO ₂
(調)	7,208	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社 ケイハン 京浜工場	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール (株) 東日本製鉄所京浜地区内	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業	7,208 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--